

介護支援専門員研修に関する
緊急提言

令和6年4月

東京都

提言 介護支援専門員の法定研修を見直すこと。

(説明)

- 国はこれまで、資格更新制の導入や研修の強化、主任介護支援専門員制度の創設、試験の受験要件の見直しなどにより、介護支援専門員の資質や専門性の向上を図ってきた。これに伴い、介護支援専門員は資格取得時に87時間、5年毎の資格更新時に最大88時間の法定研修受講が必要となっており、とりわけ更新時に、実務に従事しながら長時間の研修を受講することは、高額な受講料（都で専門研修Ⅰ・Ⅱを両方受講する場合、計58,300円）とともに大きな負担となっている。
 - 研修カリキュラムは、その科目、時間数、実施方法（講義又は演習）等を国が全国一律の基準で定めており、介護支援専門員の実務に必要な内容が幅広く網羅されている一方、研修や科目間で内容の重複が散見され、資格更新時の研修受講者や都が設置する研修向上委員会からは、同じ内容の繰り返しについて見直しが必要との声が上がっている。
 - 都においては、研修の全面オンライン化や動画配信形式の活用などにより、受講者負担の軽減に配慮しているが、時間数の短縮はできないため、今なお受講者の負担は大きい。
 - また、令和6年度の介護報酬改定において、特定事業所加算の評価が充実されたことに伴い、ヤングケアラー、障害者、生活困窮者、難病患者等、高齢者以外の対象者への支援に関する事例検討会・研修等に参加していることが要件に追加されたことは、多様化・複雑化する課題に対応するための取組を促す効果が期待できる一方、研修受講に係る負担は更に増大することが見込まれる。
 - 近年、都内で実務に従事する介護支援専門員数は、令和元年度をピークに横這いで推移しており、今後、介護サービス需要の拡大が見込まれる中、将来的に介護支援専門員の不足が懸念される。
 - こうした状況の中、介護支援専門員資格更新時の過度な負担は、人材確保の支障となる恐れがあり、介護が必要な高齢者の在宅生活を支える上で中核的な役割を担っている介護支援専門員を確実に確保していくためにも、研修制度の見直しは喫緊の課題である。
- よって、介護支援専門員の安定的な確保に向けて、質の担保と負担軽減が両立した研修制度となるよう、見直しを図られたい。見直しに当たっては、特に実務に従事する受講者の負担に配慮したものとすること。

【表1 資格取得時に受講が必要な法定研修カリキュラム及び時間数】

実務研修		
研修科目	形式	時間
介護保険制度の理念・現状及びケアマネジメント	講義	3
自立支援のためのケアマネジメントの基本	講・演	6
相談援助の専門職としての基本姿勢及び相談援助技術の基礎	講・演	4
人格の尊重及び権利擁護並びに介護支援専門員の倫理	講義	3
利用者、多くの種類の専門職等への説明と合意	講・演	2
ケアマネジメントのプロセス	講義	2
ケアマネジメントに必要な基礎知識及び技術		
受付及び相談並びに契約	講・演	1
アセスメント及びニーズの把握の方法	講・演	6
居宅サービス計画等の作成	講・演	3
サービス担当者会議の意義及び進め方	講・演	3
モニタリング及び評価	講・演	3
介護支援専門員に求められるマネジメント(チームマネジメント)	講・演	2
地域共生社会の実現に向けた地域包括ケアシステムの深化及び地域の社会資源	講義	3
生活の継続を支えるための医療との連携及び多職種協働の意義	講義	3
ケアマネジメントに係る法令等の理解	講義	2
実習オリエンテーション	講義	1
ケアマネジメントの基礎技術に関する実習		
実習振り返り	講・演	3
ケアマネジメントの展開		
生活の継続及び家族等を支える基本的なケアマネジメント	講・演	3
脳血管疾患のある方のケアマネジメント	講・演	4
認知症のある方及び家族等を支えるケアマネジメント	講・演	4
大腿骨頸部骨折のある方のケアマネジメント	講・演	4
心疾患のある方のケアマネジメント【新設】	講・演	4
誤嚥性肺炎の予防のケアマネジメント【新設】	講・演	3
高齢者に多い疾患等(糖尿病、高血圧、脂質異常症、呼吸器疾患、腎臓病、肝臓病、筋骨格系疾患、廃用症候群等)の留意点の理解	講義	2
看取りに関する事例	講・演	4
地域共生社会の実現に向け他法他制度の活用が必要な事例のケアマネジメント【新設】	講・演	3
アセスメント及び居宅サービス計画等作成の総合演習	講・演	4
研修全体を振り返っての意見交換、講評及びネットワーク作り	講・演	2
実務研修		87時間

【表2】 資格更新時に受講が必要な法定研修カリキュラム及び時間数】

専門研修Ⅰ（更新研修(経験者・56h)相当研修)		
研修科目	形式	時間
ケアマネジメントにおける実践の振り返り及び課題の設定	講・演	8
介護保険制度及び地域包括ケアシステムの現状	講義	3
対人個別援助技術(ソーシャルケースワーク)及び地域援助技術(コミュニティソーシャルワーク)	講義	3
ケアマネジメントの実践における倫理	講義	3
生活の継続を支えるための医療との連携及び多職種協働の実践	講義	4
リハビリテーション及び福祉用具等の活用に関する理解【新設】	講義	2
ケアマネジメントの演習		
※いずれかの科目においてリハビリテーション及び福祉用具それぞれの活用に関する事例を用いた演習を行うこと		
生活の継続及び家族等を支える基本的なケアマネジメント【新設】	講・演	4
脳血管疾患のある方のケアマネジメント【新設】	講・演	3
認知症のある方及び家族等を支えるケアマネジメント	講・演	4
大腿骨頸部骨折のある方のケアマネジメント【新設】	講・演	3
心疾患のある方のケアマネジメント【新設】	講・演	4
誤嚥性肺炎の予防のケアマネジメント【新設】	講・演	3
看取り等における看護サービスの活用に関する事例	講・演	3
家族への支援の視点や社会資源の活用に向けた関係機関との連携が必要な事例のケアマネジメント【新設】	講・演	4
個人での学習及び介護支援専門員相互間の学習	講義	3
研修全体を振り返っての意見交換、講評及びネットワーク作り	講・演	2
専門研修Ⅰ（更新研修(経験者・56h)相当研修)		56時間

専門研修Ⅱ（更新研修(経験者・32h)相当研修)		
研修科目	形式	時間
介護保険制度及び地域包括ケアシステムの今後の展開	講義	3
ケアマネジメントの実践における倫理【新設】	講義	2
リハビリテーション及び福祉用具等の活用に関する理解【新設】	講義	2
ケアマネジメントにおける実践事例の研究及び発表		
※いずれかの科目においてリハビリテーション及び福祉用具それぞれの活用に関する事例を用いた演習を行うこと		
生活の継続及び家族等を支える基本的なケアマネジメント【新設】	講・演	2
脳血管疾患のある方のケアマネジメント【新設】	講・演	3
認知症のある方及び家族等を支えるケアマネジメント	講・演	4
大腿骨頸部骨折のある方のケアマネジメント【新設】	講・演	3
心疾患のある方のケアマネジメント【新設】	講・演	3
誤嚥性肺炎の予防のケアマネジメント【新設】	講・演	3
看取り等における看護サービスの活用に関する事例	講・演	3
家族への支援の視点や社会資源の活用に向けた関係機関との連携が必要な事例のケアマネジメント【新設】	講・演	4
専門研修Ⅱ（更新研修(経験者・32h)相当研修)		32時間

【表3 主任介護支援専門員が資格取得又は更新時に受講が必要な法定研修カリキュラム及び時間数】

主任研修		研修科目	形式	時間
		主任介護支援専門員の役割と視点	講義	5
		ケアマネジメントの実践における倫理的な課題に対する支援	講義	2
		終末期ケア(EOL(エンドオブライフ)ケア)を含めた生活の継続を支える基本的なケアマネジメント及び疾患別ケアマネジメントの理解	講義	3
		人材育成及び業務管理	講義	3
		運営管理におけるリスクマネジメント	講義	3
		地域援助技術(コミュニティソーシャルワーク)	講・演	6
		地域における生活の継続を支えるための医療との連携及び多職種協働の実現	講・演	6
		対人援助者監督指導(スーパービジョン)	講・演	18
		個別事例を通じた介護支援専門員に対する指導・支援の展開	講・演	24
特別講義		生活困窮者自立支援制度	講義	0.5
		東京都の自殺対策	講義	0.5
		在宅歯科診療	講義	0.5
主任研修				70時間

主任更新研修

※研修受講に先立ち、法定研修以外の研修(区市町村等が実施する、ケアマネジメントの質の向上を目的とした研修)を年4回受講が必要

研修科目	形式	時間
介護保険制度及び地域包括ケアシステムの動向	講義	3
ケアマネジメントの実践における倫理的な課題に対する支援【新設】	講義	2
リハビリテーション及び福祉用具等の活用に関する理解【新設】	講義	2
主任介護支援専門員としての実践の振り返りと指導及び支援の実践		
※いずれかの科目においてリハビリテーション及び福祉用具それぞれの活用に関する事例を用いた演習を行うこと		
生活の継続及び家族等を支える基本的なケアマネジメント【新設】	講・演	3
脳血管疾患のある方のケアマネジメント【新設】	講・演	5
認知症のある方及び家族等を支えるケアマネジメント	講・演	6
大腿骨頸部骨折のある方のケアマネジメント【新設】	講・演	5
心疾患のある方のケアマネジメント【新設】	講・演	5
誤嚥性肺炎の予防のケアマネジメント【新設】	講・演	5
看取り等における看護サービスの活用に関する事例	講・演	4
家族への支援の視点や社会資源の活用に向けた関係機関との連携が必要な事例のケアマネジメント【新設】	講・演	6
主任更新研修		46時間

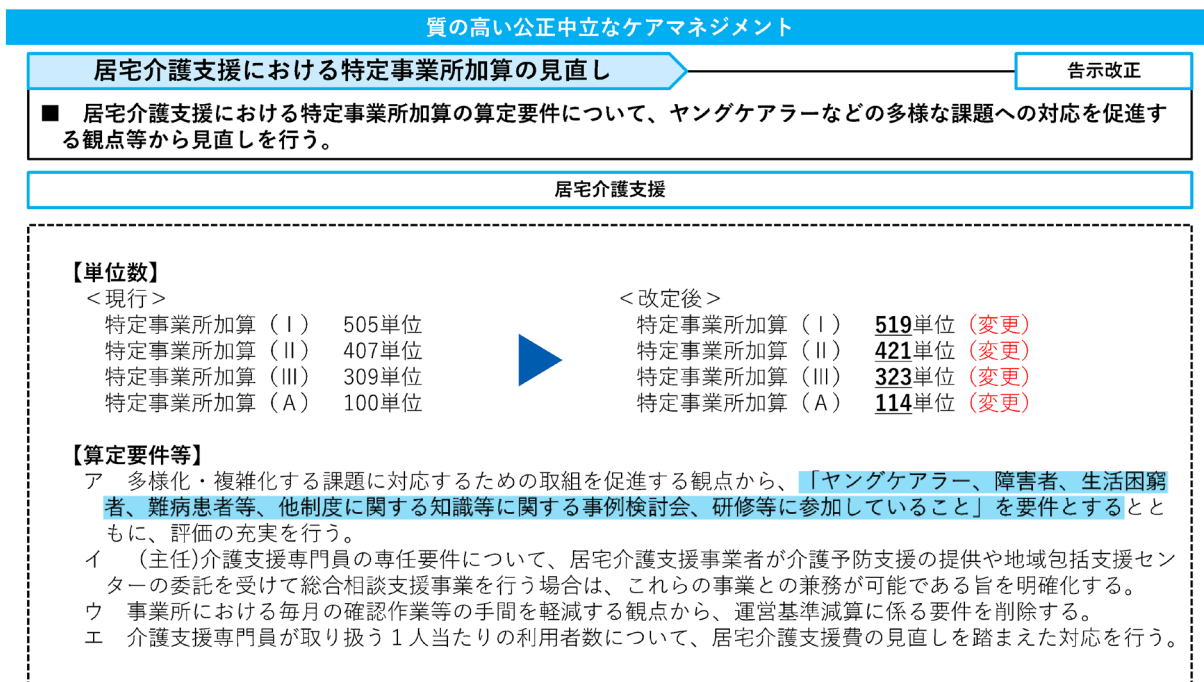
【表4 複数の研修での科目の重複（例）】

科目名	研修名				
	実務	専門Ⅰ	専門Ⅱ	主任	主任更新
対人個別援助技術(ソーシャルケースワーク)及び地域援助技術(コミュニティソーシャルワーク)	-	○	-	○	-
ケアマネジメントの実践における倫理	○	○	○	○	○
リハビリテーション及び福祉用具等の活用に関する理解	-	○	○	-	○
生活の継続を支えるための医療との連携及び多職種協働の実践	○	○	-	○	-
生活の継続及び家族等を支える基本的なケアマネジメント	○	○	○	-	○
脳血管疾患のある方のケアマネジメント	○	○	○	-	○
認知症のある方及び家族等を支えるケアマネジメント	○	○	○	-	○
大腿骨頸部骨折のある方のケアマネジメント	○	○	○	-	○
心疾患のある方のケアマネジメント	○	○	○	-	○
誤嚥性肺炎の予防のケアマネジメント	○	○	○	-	○
看取り等における看護サービスの活用に関する事例	○	○	○	-	○
家族への支援の視点や社会資源の活用に向けた関係機関との連携が必要な事例のケアマネジメント	○	○	○	-	○

【表5 科目間での内容の重複（例）】

科目	内容
介護保険制度及び地域包括ケアシステムの現状	ヤングケアラー
家族への支援の視点や社会資源の活用に向けた関係機関との連携が必要な事例のケアマネジメント	
ケアマネジメントにおける実践の振り返り及び課題の設定	権利擁護
ケアマネジメントの実践における倫理	
認知症のある方及び家族等を支えるケアマネジメント	
介護保険制度及び地域包括ケアシステムの現状	社会資源
看取り等における看護サービスの活用に関する事例	
家族への支援の視点や社会資源の活用に向けた関係機関との連携が必要な事例のケアマネジメント	
介護保険制度及び地域包括ケアシステムの現状	地域ケア会議
対人個別援助技術(ソーシャルケースワーク)及び地域援助技術(コミュニティソーシャルワーク)	
生活の継続を支えるための医療との連携及び多職種協働の実践	
生活の継続及び家族等を支える基本的なケアマネジメント	

【図1 居宅介護支援における特定事業所加算の見直しの概要】



資料：令和6年度介護報酬改定の主な事項について（厚生労働省）

【表6 都内の介護支援専門員勤務者数】

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
11,995人	14,641人	15,318人	14,747人	14,435人	14,797人

資料：厚生労働省介護サービス施設・事業所調査

【表7 都における介護支援専門員証新規交付者数の推移】

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
2,396人	2,620人	575人	572人	1,657人	1,535人

資料：東京都